
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1319 号 平成 28 年 12 月 26 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（平成 28 年度第 3 回）を開催し、松浦会長代理が出席	
◇ 岡崎・高知市長が「第 6 回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」（国保基盤強化協議会）に出席	
◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に松浦会長代理が出席	
◇ 「平成 29 年度地方財政対策等についての共同声明」（地方六団体）を発表	
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	5
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会からのお知らせ	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6
◆ 都市施策検索システム登録件数	6

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 国と地方の協議の場（平成28年度第3回）を開催し、松浦会長代理が出席

12月19日、「国と地方の協議の場」（平成28年度第3回）が首相官邸で開催され、本会から松浦会長代理が出席し、「平成29年度予算編成及び地方財政対策」及び「地方創生及び地方分権改革の推進」について協議を行った。

安倍・総理大臣からは、「平成29年度予算編成では、財政健全化への着実な取組を進める一方、地方がもつ魅力や資源を最大限に活用するためにも、一億総活躍社会の未来を見据えて、子育て支援、介護の拡充など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を行う。さらに、構造改革の柱となる『働き方改革』について、内閣一丸となって進んでいく決意である。国民健康保険への財政支援拡充については、先ほど関係大臣の折衝の結果、新制度の円滑な運営ができるよう、皆さんの意見を十分に踏まえた形となったので、どうかご安心をいただきたいと思います。今後とも、地方と

の信頼関係を大切にしながら、国保を始めとした、社会保障制度改革に取り組んでいく所存であり、地方六団体におかれても、引き続き、ご協力を賜るよう、よろしくお願いを申し上げます。地方創生については、地方の平均所得の向上を実現するため、意欲と熱意のある地方公共団体に対して、情報面、人材面、財政面から引き続き、積極的に支援する。地方大学の振興等東京一極集中を是正するために抜本的な対策を講じる。また、地方分権改革については、現場から地方創生や子ども・子育て支援、一億総活躍社会の実現に資する提案を数多く頂いており、引き続き力強く着実に改革を推進していく。『地方の活力なくして、日本の活力なし』、『地方の未来を切り拓いていくことなくして、日本の未来はない』との考え方に立って、地方の声に徹底して耳を傾けるという姿勢で、本日いただいたご意見をしっかりと受け止め、政策を進めてまいる。」との発言があった。

協議事項1の「平成29年度予算編成及び地方財政対策」については、地方六団体からの発言の後、意見交換が行われた。

松浦会長代理からは、①平成29年度税制改正において、ゴルフ場利用税の現行制度堅持や、償却資産に係る固定資産税の特例措置の一部拡大による影響を最小限にさせていただくなど市町村に配慮していただいたことに対してお礼を述べるとともに、今後、国の経済対策に固定資産税など地方の基幹税を用いることのないようお願いする。②地方一般財源総額及び地方交付税総額を確保していただき、また、③消費税率の引上げが再延期されたが、社会保障の充実のための施策に支障が生じることのないよう必要財源を確保していただきたい。④特に、国民健康保険制度改革に支障が生じることのないよう、国保への財政支援については、国と地方の約束を守り、所要額を確保していただきたい。さらに、⑤教育は「未来への先行投資」であり、子どもの減少に伴い単純に教職員を削減するのではなく、教育現場の課題が複雑かつ困難化している現状を踏まえ、教職員定数の充実と必要財源を確保していただきたい、との発言を行った。

協議事項2の「地方創生及び地方分権改革の推進」については、山本・内閣府特命担当大臣（地方創生）から、地方創生及び地方分権改革の推進について説明の後、意見交換が行われた。

松浦会長代理からは、①地方が息切れすることなく、持続的に地方創生に対する取組ができるよう地方創生交付金の確保や、②国民健康保険の減額調整措置の廃止については一部実現が図られるようであるがさらなる拡充をお願いする。また、③地方創生にとって重要な役割を担っている地方大学の運営基盤については充実強化していただきたい。さらに、④人口減少に歯止めがかかるよう、結婚し、子どもを多く産み、育てようとする動機付けがでてくる社会環境にしていかななくてはならない、との発言を行った。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2016/12/281221kunichihou-kyuginoba.php

◇ 岡崎・高知市長が「第6回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」（国保基盤強化協議会）に出席

12月17日、厚生労働省政務三役と地方代表による標記協議が開催され、本会から岡崎・高知市長が出席したほか、全国知事会から福田・栃木県知事、全国町村会から渡邊・聖籠町長が出席した。

冒頭、塩崎・厚生労働大臣から、国保における財政支援について、①財政安定化基金や毎年の事業費への支援拡充の大きな枠組みは維持しつつ、その進め方について、一部見直しをお願いしたい、②同基金の不足分300億円については、今後、厚生労働省としても予算編成を進める中で全力で積み増しに努める所存であり、ご理解をいただきたい等の発言があった。

また、子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置について、平成30年度以降、未就学児までを対象とする医療費助成について、特段の条件を付すことなく、同措置を行わないよう見直しを行う方向で最終調整している等の発言があった。

岡崎・高知市長からは、①約束した2,000億円規模の財政安定化基金は、平成30年度からの約半世紀ぶりの国保改革の中で重要な施策だと考えており、期限を明確に示したうえで、2,000億円規模という約束を実施するよう強く要請する、②子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置について、今回、道筋はつけていただいたが、地方六団体は完全撤廃を強く要望してきており、引き続き協議していただきたい、また、子ども医療費以外の課題についても検討していただきたい等の発言を行った。

地方代表の発言の後、塩崎・厚生労働大臣から、財政安定化基金の300億円の不足分について、①皆様方にご安心をいただけるような答えが出るように努力したい、②積み増す時期を明記すべしとの意見を十分に踏まえ、予算編成に向けた各省庁との最終的な調整をしまいたい等の発言があった。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/12/281220kokuhokyo-ginoba.php

[社会文教部]

◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に松浦会長代理が出席

12月19日、「総務大臣・地方六団体会合」が総務省において開催され、地方六団体から本会の松浦会長代理をはじめ各代表が出席した。

会議では、高市・総務大臣からあいさつの後、意見交換が行われた。

松浦会長代理からは、平成29年度税制改正についてお礼を述べたうえで、①地財対策について、必要な地方一般財源総額及び地方交付税総額を確保すること、②防災・減災対策について、「緊急防災・減災事業債」を継続するとともに、災害時の対応拠点となる庁舎等の建替及び耐震補強に対する財政措置を充実することなどについて要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/12/281220somudaijinkaigou.php

[財政部]

◇ 「平成29年度地方財政対策等についての共同声明」(地方六団体) を 発表

12月22日、「平成29年度地方財政対策」及び「国民健康保険への財政支援の拡充」等が決定されたことを受け、松浦会長代理ほか地方六団体会長は「平成29年度地方財政対策等についての共同声明」を発表した。

声明では、①地方一般財源総額について、前年度を0.4兆円上回る62.1兆円が確保されたこと、②地方創生の実現に向け、「まち・ひと・しごと創生事業費」が引き続き1兆円確保されたこと、③緊急防災・減災事業費の対象事業を拡充したうえで、平成32年度まで4年間延長されたこと、④子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置が一部改善されたこと、⑤国保への財政支援の拡充について、平成29年度の実施が先送りされた不足分の平成32年度までの確保及び平成30年度以降の財政支援が確約され、国保制度改革の実現に一定の道筋をつけたこと等を評価するとともに、今後も社会保障関係費の増嵩は避けられないことから、消費税・地方消費税10%への引上げを確実にすること及び子どもの医療費助成に係る国庫負担減額調整措置の全面的な廃止等を求めた。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2016/12/281222chizai-kyoudouseimei.php

[財政部、社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月19日(月)》

自由民主党「総務部会関係合同会議」が開催され、地方六団体から本会の松浦会長代理をはじめ各代表が出席。平成29年度予算の状況について報告を受けた。

[財政部]

《12月23日(金)》

皇居宮殿「豊明殿」において、「天皇誕生日宴会の儀」が行われ、本会から松浦会長代理が参列した。

[企画調整室]

◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

○中長期的派遣（12月22日現在）

応援申し出状況 55団体から67名

マッチング状況 被災地8市町村へ 55団体から計66名

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
12月25日	東京都国立市	永見理夫	ながみかずお	1期(新任12月25日)
12月25日	岡山県新見市	池田一二三	いけだひふみ	1期(新任12月25日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月19日	熊本県荒尾市	山下慶一郎
12月23日	三重県四日市市	田中俊行

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇大規模火災により災害救助法が適用される◇

平成28年12月22日、大規模火災により、新潟県糸魚川市に災害救助法が適用されました。被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 12月26日～1月20日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
1月19日	17:15	港湾都市協議会役員・幹事合同会議	ANAインターコンチネンタルホテル東京(ギャラクシーⅢ)	経済部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成28年12月26日現在 ◆◇◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年12月26日現在 ◆◇◆

■登録件数 1043件 うち公開件数 859件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1017件 ○ 防災対策 15件 ○ 特色ある独自の教育施策 15件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 240件 ○ 5万人以上10万人未満 230件
○ 10万人以上20万人未満 218件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
